

ご参考資料

■主要指標の動き■ 2025年5月16日時点(1週間前=5月9日、3か月前=2月16日、6か月前=2024年11月16日、1年前=5月16日) なお、休場の場合は直前の営業日のデータを使用

世界	指標	騰落率(%)					
		先週末	週間	3か月	6か月	1年	24年末比
世界	世界株価 注1	480.46	4.0	0.1	5.4	12.6	5.4
	先進国株価 注2	12,300.53	4.2	▲0.4	4.9	12.9	4.9
	先進国(除く日本)株価 注3	14,228.44	4.4	▲0.6	4.8	13.3	4.8
	新興国株価 注4	631.50	3.1	5.0	9.3	9.4	10.0
日本	日経平均株価	37,753.72	0.7	▲3.6	▲2.3	▲3.0	▲5.4
	JPX日経インデックス400	24,871.03	0.1	▲0.1	0.7	▲0.6	▲1.3
	TOPIX(東証株価指数)	2,740.45	0.3	▲0.7	1.1	0.1	▲1.6
	東証プライム市場指数	1,410.29	0.3	▲0.7	1.1	0.1	▲1.6
	東証スタンダード市場指数	1,300.15	0.6	0.0	6.4	5.6	2.2
東証グロース市場指数	908.57	4.1	4.6	13.4	11.8	10.2	
米国	NYダウ工業株30種	42,654.74	3.4	▲4.2	▲1.8	7.0	0.3
	S&P 500種	5,958.38	5.3	▲2.6	1.5	12.5	1.3
	ナスダック総合	19,211.10	7.2	▲4.1	2.8	15.0	▲0.5
	ナスダック100	21,427.94	6.8	▲3.1	5.1	15.5	2.0
	フィラデルフィア半導体	4,922.19	10.2	▲4.6	1.8	▲1.9	▲1.2
欧州	欧州 ストックス・ヨーロッパ600	549.26	2.1	▲0.6	9.2	4.9	8.2
	英国 FTSE100	8,684.56	1.5	▲0.5	7.7	2.9	6.3
	ユーロ圏 ユーロ・ストックス	568.61	2.1	1.5	14.3	8.2	12.5
	ドイツ DAX	23,767.43	1.1	5.6	23.7	26.8	19.4
アジア・オセアニア	中国 CSI300	3,889.09	1.1	▲1.3	▲2.0	6.8	▲1.2
	中国 上海A株	3,529.24	0.8	0.6	1.1	7.8	0.5
	中国 深圳A株	2,077.98	0.8	▲2.3	▲1.2	12.6	1.5
	中国 創業板	2,039.45	1.4	▲7.9	▲9.1	10.6	▲4.8
	香港 ハンセン	23,345.05	2.1	3.2	20.2	20.5	16.4
	台湾 加権	21,843.69	4.4	▲5.7	▲4.0	2.5	▲5.2
	韓国 KOSPI	2,626.87	1.9	1.4	8.7	▲4.6	9.5
	シンガポール ST	3,897.87	0.6	0.5	4.1	17.9	2.9
	マレーシア FBMKLCI	1,571.75	1.6	▲1.2	▲1.3	▲2.4	▲4.3
	タイ SET	1,195.77	▲1.3	▲6.0	▲17.1	▲13.2	▲14.6
インドネシア ジャカルタ総合	7,106.53	4.0	7.1	▲0.8	▲1.9	0.4	
フィリピン 総合	6,465.53	0.1	6.7	▲3.2	▲2.5	▲1.0	
ベトナム VN	1,301.39	2.7	2.0	6.8	2.6	2.7	
インド SENSEX	82,330.59	3.6	8.4	6.1	11.8	5.4	
豪州 S&P/ASX200	8,343.68	1.4	▲2.5	0.7	5.9	2.3	

中 南 米 他	指標	騰落率(%)					
		先週末	週間	3か月	6か月	1年	24年末比
中 南 米 他	ブラジル ボベスバ	139,187.39	2.0	8.6	8.9	8.5	15.7
	メキシコ IPC	57,987.14	2.5	7.2	14.9	0.9	17.1
	南アフリカ FTSE/JSEアフリカ全株	92,618.55	0.8	4.4	10.4	16.5	10.1
債券	日本国債 注5	312.62	▲0.6	▲3.0	▲4.2	▲5.7	▲4.4
	先進国(除く日本)国債 注6	1,023.48	▲0.5	2.9	3.8	4.7	4.3
	新興国債券 注7	843.91	0.6	1.3	3.9	8.2	3.6
	日本国債2年物	0.717	0.072	-0.083	0.163	0.390	0.112
	日本国債10年物	1.463	0.094	0.101	0.390	0.536	0.362
	日本国債20年物	2.386	0.030	0.364	0.493	0.652	0.485
	日本国債30年物	2.968	0.054	0.643	0.665	0.934	0.671
利回り*	米国債2年物	4.002	0.110	-0.259	-0.303	-0.794	-0.241
	米国債10年物	4.480	0.100	0.003	0.040	0.104	-0.092
	米国債20年物	4.968	0.105	0.214	0.245	0.351	0.108
	米国債30年物	4.946	0.110	0.248	0.327	0.433	0.163
	ドイツ国債2年物	1.855	0.070	-0.258	-0.267	-1.072	-0.227
	ドイツ国債10年物	2.590	0.028	0.159	0.234	0.130	0.223
	イタリア国債10年物	3.596	-0.013	0.074	0.042	-0.164	0.074
	スペイン国債10年物	3.214	0.008	0.153	0.157	-0.005	0.153
	東証REIT(配当込み)	4,486.73	0.0	4.6	7.0	0.8	6.7
	グローバル(米ドルベース) REIT指数注8(ヘッジなし円ベース)	728.15	1.2	0.7	▲0.2	9.5	4.0
香港REIT 注9	613.66	▲1.5	15.0	17.1	17.3	20.1	
オーストラリアREIT 注9	1,267.75	▲0.6	▲2.1	▲1.5	6.1	2.7	
商品など	北海ブレント原油先物	65.41	2.3	▲12.5	▲7.9	▲21.4	▲12.4
	WTI原油先物	62.49	2.4	▲11.7	▲6.8	▲21.1	▲12.9
	ニューヨーク金先物	3,187.20	▲4.7	9.9	24.0	33.6	20.7
	CRB指数	296.08	0.3	▲5.1	5.8	2.1	▲0.2
	シンガポール鉄鉱石先物	100.06	3.2	▲5.7	3.5	▲14.1	▲0.9
	S&P MLPT-タルリタン指数	9,877.14	3.8	▲3.7	7.2	17.7	5.5
	S&P BDC-タルリタン指数	427.47	5.1	▲6.4	3.3	5.7	▲1.1
	ビットコイン	103,712.31	0.5	6.7	13.9	58.9	10.7

*「利回り」変化のデータは、騰落率(%)ではなく、騰落幅
注8 グローバルREIT指数 : S&PグローバルREIT指数(配当込み)
注9 香港/オーストラリアREIT指数 : S&Pの各地域/国REIT指数(配当込み、現地通貨ベース)

北 米	為替(米ドル・インデックスを除き、対円)	騰落率(%)					
		先週末	週間	3か月	6か月	1年	24年末比
北 米	米ドル・インデックス	101.09	0.8	▲5.3	▲5.2	▲3.2	▲6.8
	米ドル	145.70	0.2	▲4.3	▲5.6	▲6.2	▲7.3
	カナダ・ドル	104.28	▲0.0	▲2.9	▲4.8	▲8.6	▲4.6
欧州	ユーロ	162.64	▲0.5	1.8	▲0.0	▲3.7	▲0.1
	英ポンド	193.50	0.1	0.9	▲0.6	▲1.7	▲1.7
	スイス・フラン	174.15	▲0.4	2.9	0.2	1.6	0.5
	スウェーデン・クローナ	14.90	▲0.4	4.6	5.9	2.7	4.9
	アイスランド・クローネ	1.114	0.0	2.6	▲0.7	▲0.9	▲1.5
	ノルウェー・クローネ	14.01	▲0.1	2.3	0.6	▲3.6	1.4
	デンマーク・クローネ	21.80	▲0.5	1.8	▲0.1	▲3.7	▲0.1
アジア・オセアニア	中国人民幣元	20.23	0.8	▲3.6	▲5.0	▲6.0	▲6.2
	香港ドル	18.64	▲0.2	▲4.7	▲6.0	▲6.4	▲7.9
	台湾ドル	4.83	0.7	3.8	1.5	▲0.2	1.1
	韓国ウォン(100ウォン当たり)	10.40	0.0	▲1.6	▲5.8	▲10.0	▲2.3
	シンガポール・ドル	112.07	0.1	▲1.5	▲2.5	▲2.9	▲2.7
	マレーシア・リンギ	33.90	0.3	▲1.4	▲2.4	2.6	▲3.2
	タイ・バーツ	4.37	▲0.8	▲3.3	▲1.6	1.8	▲4.6
	インドネシア・ルピア(100ルピア当たり)	0.886	0.6	▲5.5	▲8.9	▲9.3	▲9.0
	フィリピン・ペソ	2.610	▲0.3	▲1.1	▲1.6	▲2.9	▲3.0
	ベトナムドン(100ドン当たり)	0.563	0.6	▲6.1	▲7.3	▲7.8	▲8.7
中 南 米	インド・ルピー	1.70	0.3	▲2.8	▲8.0	▲8.4	▲7.0
	オーストラリア・ドル	93.28	0.1	▲3.6	▲6.5	▲10.1	▲4.1
	ニュージーランド・ドル	85.65	▲0.3	▲1.9	▲5.3	▲10.0	▲2.6
	ブラジル・レアル	25.71	0.0	▲3.8	▲3.5	▲15.1	1.0
	メキシコ・ペソ	7.48	0.2	▲0.2	▲1.3	▲19.7	▲0.8
	コロンビア・ペソ(100ペソ当たり)	3.49	1.3	▲5.5	0.1	▲14.1	▲2.3
	チリ・ペソ(100ペソ当たり)	15.45	▲0.5	▲4.4	▲1.9	▲10.7	▲2.1
	ペルー・ヌエボ・ソール	39.50	▲0.8	▲4.0	▲2.7	▲5.1	▲6.1
	ポーランド・ズロチ	38.08	▲1.5	▲0.7	1.1	▲4.0	0.1
	ハンガリー・フォリント(100フォリント当たり)	40.36	▲0.3	1.6	1.2	▲7.5	2.1
東 欧	ルーマニア・レイ	32.00	0.2	▲0.4	▲2.1	▲5.7	▲2.2
	トルコ・リラ	3.75	0.0	▲10.8	▲16.3	▲21.9	▲15.3
	南アフリカ・ランド	8.08	1.2	▲2.5	▲4.8	▲5.4	▲3.2
その他	エジプト・ポンド	2.91	1.5	▲3.1	▲7.1	▲12.1	▲5.8

(騰落率がプラスの場合は各通貨高、マイナス▲の場合は円高)

※右表の為替レートは原則としてニューヨークの17時時点のものであり、弊社投資信託の基準価額の算定に用いられるものと大きく異なることがあります。また、ビットコインのデータもニューヨーク17時時点です。指数に関する著作権等の知的財産権その他一切の権利は、当該指数の算出元または公表元に帰属します。データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目録見書)をご覧ください。

先週の主な出来事 (株式市場での反応を○、△、×の順で評価)

日付	市場の反応	国・地域	指標など(コメント)
5月12日(月)	○	アジア	米中両政府、互いが課している追加関税について、115ポイント引き下げることで合意 米商務省は9日、民間航空機や航空機エンジンなどの輸入について、安全保障面からの調査を開始したと発表した。10日には、4月下旬に国境係争地で起きたテロ事件をきっかけに交戦状態となったインドとパキスタンが、停戦で合意した。11日には、米中の閣僚級貿易協議について、ベッセツ米財務長官が確かな進展があったと述べたほか、中国の何副首相は、協議の枠組みの設置や協議の継続などについて合意したと述べた。また、トランプ米大統領は、薬価を大幅に引き下げる大統領令に12日に署名するとSNSに投稿した。12日には、米中協議の進展期待から、中国本土株式が反発したほか、日本でも株式相場が続伸したが、医薬品株は売られた。その後、米中両政府は、互いが課している追加関税について、一部の90日間停止を含め、14日までに115ポイント引き下げること(米:145%→30%、中:125%→10%)で合意し、さらに協議を続けると発表した。これを受け、香港株式が大幅続伸となった。日本では、投資家心理の改善などを背景に国債が売られ、利回りは上昇し、新発40年物では過去最高となった。また、円相場は一時、1ドル=148円台まで下落し、その後、147円台で推移した。日中以外のアジアの市場でも、総じて株高となった。
			ロシアはウクライナを巡る和平交渉を提案、米中首脳会談が近く実現の可能性も ロシアのプーチン大統領は11日、和平を巡るウクライナとの直接交渉を15日にトルコで行うことを提案した。ウクライナのゼレンスキー大統領は、少なくとも30日間の無条件停戦を前提として、15日にトルコでプーチン大統領を待つとSNSに投稿した。また、トランプ米大統領は、米中貿易協議の進展を受け、週末にも中国の習国家主席と会談する可能性が高いとの見方を示した。欧州では資源株や消費関連株などを中心に株式相場が続伸した。米国でも、ハイテク株を中心に幅広く買いが入り、株式相場が上昇した。なお、欧米の医薬品株は売られる場面もあったが、薬価引き下げに向けた米大統領令の内容が懸念されていたほど厳しくなかったことから、引けでは上昇した。欧米の国債利回りは、投資家のリスク選好姿勢の回復などを背景に上昇した。外国為替市場ではドルが急伸し、円相場は一時、148円65銭前後と、4月上旬以来の円安・ドル高水準となった。また、原油先物が続伸した一方、金先物は急反落した。13日には、日本で株式相場が続伸したほか、国債利回りは中・長期を中心に上昇、円相場も147円台に上昇した。香港株式は反落したが、中国本土株式が小幅ながらも続伸したほか、人民元は一時、対ドルで2024年11月以来の元高・ドル安水準をつけた。
13日(火)	○	米国	消費者物価指数は、全体では予想を下回り、3カ月連続で伸びが鈍化 4月の消費者物価指数は、全体で前年同月比+2.3%と、予想を下回り、3カ月連続で伸びが鈍化したほか、コアでは前月と同じ+2.8%と、予想通りだった。ハイテク株などが買われたが、医療保険・サービス大手が収益見直しを取り下げたことなどが嫌気され、同社株や関連銘柄が売られたことから、主要株価指数はマチマチとなった。国債利回りはほぼ横ばいだった。外国為替市場ではドルが売られた。また、原油先物が続伸した。
14日(水)	△	米中	米中の追加関税の引き下げが発効、世界経済の減速懸念は後退 米中の追加関税の115ポイント引き下げが発効した。中国本土・香港株式が上昇した。日本では、円相場が146円台に続伸し、輸出関連株の重荷となったほか、利益確定の売りなどもあり、株式相場が反落した。また、世界経済の減速懸念が後退し、日銀が利上げに動きやすくなるとの見方などを背景に、国債利回りが上昇した。欧州では、利益確定売りなどから、総じて株安となった。米国では、中東を訪問中のトランプ大統領がAI(人工知能)関連の取引を相次いでまとめ、半導体関連などのハイテク株の一角が買われた一方、景気敏感株などが持ち高調整の売りに押され、主要株価指数はマチマチとなった。国債利回りは、世界経済の減速懸念の後退に伴ない、米利下げが後ずれするとの見方に加え、(右上に続く)

15日(木)	△	米国	米中両政府、互いが課している追加関税について、115ポイント引き下げることで合意 米商務省は9日、民間航空機や航空機エンジンなどの輸入について、安全保障面からの調査を開始したと発表した。10日には、4月下旬に国境係争地で起きたテロ事件をきっかけに交戦状態となったインドとパキスタンが、停戦で合意した。11日には、米中の閣僚級貿易協議について、ベッセツ米財務長官が確かな進展があったと述べたほか、中国の何副首相は、協議の枠組みの設置や協議の継続などについて合意したと述べた。また、トランプ米大統領は、薬価を大幅に引き下げる大統領令に12日に署名するとSNSに投稿した。12日には、米中協議の進展期待から、中国本土株式が反発したほか、日本でも株式相場が続伸したが、医薬品株は売られた。その後、米中両政府は、互いが課している追加関税について、一部の90日間停止を含め、14日までに115ポイント引き下げること(米:145%→30%、中:125%→10%)で合意し、さらに協議を続けると発表した。これを受け、香港株式が大幅続伸となった。日本では、投資家心理の改善などを背景に国債が売られ、利回りは上昇し、新発40年物では過去最高となった。また、円相場は一時、1ドル=148円台まで下落し、その後、147円台で推移した。日中以外のアジアの市場でも、総じて株高となった。
			×
16日(金)	△	欧米	軟調な経済指標の発表が相次ぐ 欧州では、ウクライナとロシアの直接交渉に、両国および米国の首脳が参加しないこととなり、交渉進展への期待が後退した。米国では、4月の小売売上高が、全体で前月比+0.1%と、前月から伸びが大きく鈍化、コアでは▲0.2%と、3カ月ぶりに減少した。また、同月の卸売物価指数は、全体で前月比▲0.5%、コアでも▲0.4%と、ともに予想に反して低下し、それぞれ、2020年、2015年以来の大きな落ち込みとなった。さらに、同月の製造業生産指数は前月比▲0.4%と、6カ月ぶりに低下した。欧州では、防衛関連銘柄が買われたことなどから株式相場が反発した。米国では、利下げ期待が高まり、高配当銘柄や、業績が景気に左右されにくいディフェンシブ銘柄などが買われた一方、大型ハイテク株などは売られ、主要株価指数はマチマチとなった。欧米の国債利回りは、米利下げ観測の高まりなどを背景に低下した。また、原油先物は、トランプ大統領がイランとの核合意が近いとの認識を示したことを受け、同国の原油供給が増えるとの懸念が台頭し、下落した。一方、米長期金利の低下などを受け、金先物が買われた。
			×

今週の主な注目点

米国では、4月の中古住宅販売件数(22日)や同月の新築住宅販売件数(23日)が発表されるほか、FRB(連邦準備制度理事会)高官や地区連銀総裁の講演、討論会への参加などが相次ぐ。また、中国の4月の主要指標(19日)やユーロ圏の5月のPMI(購買担当者指数)速報(22日)、日本の4月の消費者物価指数(23日)が発表されるほか、G7(主要7カ国)財務相・中央銀行総裁会議が20~23日にカナダで開催される。

(信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成)

当資料は、日興アセットマネジメントが情報提供を目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解および図表等は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。